

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店  
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))  
東急建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))  
東急建設株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	144,451	149,193	227,843
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,485	448	1,884
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	929	994	1,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	949	462	2,157
純資産額	(百万円)	30,182	30,605	31,390
総資産額	(百万円)	127,967	142,011	154,442
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	8.70	9.31	16.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.62		12.16
自己資本比率	(%)	23.5	21.5	20.3

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	1.13	10.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

##### (不動産事業)

第2四半期連結会計期間において、植物工場ビジネスへの参入を目的に株式会社リッチフィールド美浦の株式を新たに取得し、連結子会社とした。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支え等により回復の動きがみられたが、海外経済の減速に伴い企業業績が低迷する等、景気は後退局面に転じた。

建設業界においては、公共投資は復興関連予算の執行等により増加したものの、民間建設投資は依然として低水準で推移し、激しい受注競争が続いたことに加え、労務費高騰により工事採算性が悪化する等、経営環境は厳しい状況で終始した。

このような情勢下において当社グループは、平成24年度を初年度とする中期経営計画に基づき、安定的な経営基盤を構築すべく、国内建設事業を中心とした収益力の強化を図るとともに、業績確保に向けて全社を挙げた総合的なコスト削減の徹底に努めてきた。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比4,741百万円増の149,193百万円、損益面では営業損失は830百万円（前年同四半期は1,475百万円の営業利益）、同じく経常損失は448百万円（前年同四半期は1,485百万円の経常利益）を、それぞれ計上した。これに、特別利益56百万円、特別損失に投資有価証券評価損414百万円を計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純損失は994百万円（前年同四半期は929百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業（建築））

受注高は、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事の増加等により、前年同四半期比7,068百万円増の108,348百万円となった。

完成工事高については、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加等により、前年同四半期比10,180百万円増の122,718百万円となった。セグメント利益については、前年同四半期比2,517百万円減の409百万円となった。

#### （建設事業（土木））

受注高は、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加等により、前年同四半期比7,110百万円増の29,654百万円となった。

完成工事高については、国内民間工事の減少等により、前年同四半期比2,785百万円減の25,127百万円となった。セグメント利益については、前年同四半期比930百万円減の337百万円となった。

#### （不動産事業）

不動産事業売上高については、前年同四半期比2,653百万円減の1,346百万円となった。セグメント利益については、281百万円（前年同四半期は169百万円のセグメント損失）となった。

#### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が7,953百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により11,309百万円減少し、また、現金預金が5,181百万円減少した。この結果、総資産は、前連結会計年度末から12,430百万円減少し、142,011百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が5,492百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が13,749百万円、預り金が2,599百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は11,646百万円減少し、111,406百万円となった。

純資産の部は、配当を320百万円実施し、四半期純損失を994百万円計上したことにより、利益剰余金が減少した。これに、その他の包括利益累計額及び少数株主持分を加味した結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して784百万円減少し、30,605百万円となった。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、復興需要の牽引に加え、政府の経済対策による波及効果も見込まれる等、景気は再び上向くものと期待されるが、海外経済をめぐる不確実性は依然として高く、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、復興関連予算の執行により公共投資が継続して見込まれるものの、先行き不透明な経済情勢のなか、民間建設投資の回復は緩やかなものにとどまる見通しであることに加え、労務費高騰の長期化も懸念されることから、今後も厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社グループにおいては、このような状況に対処すべく、一層の経営効率化を進めるとともに、建設事業における企画提案力の向上と更なるコスト低減を図ることで企業競争力を高める等、安定的な経営基盤の確立に向け不断の努力を重ねていく所存である。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は482百万円であった。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		106,761		16,354		3,893

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,270		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,709,680	10,670,968	
単元未満株式	普通株式 37,255		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,968	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。  
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式7株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	14,270		14,270	0.01
計		14,270		14,270	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 東京支店長	取締役 常務執行役員 東京支店長兼 新文化街区建設事務所長	猪股宣夫	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,881	12,699
受取手形・完成工事未収入金等	3 79,044	3 67,734
未成工事支出金	12,113	20,066
不動産事業支出金	734	583
販売用不動産	526	366
材料貯蔵品	95	87
繰延税金資産	882	1,045
その他	9,693	6,178
貸倒引当金	233	234
流動資産合計	120,738	108,527
固定資産		
有形固定資産	14,180	14,249
無形固定資産	327	316
投資その他の資産		
投資有価証券	13,536	13,936
長期貸付金	280	282
繰延税金資産	1,887	1,616
その他	2 3,678	2 3,269
貸倒引当金	2 186	2 186
投資その他の資産合計	19,196	18,918
固定資産合計	33,704	33,484
資産合計	154,442	142,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 83,067	69,318
短期借入金	8,095	10,096
未払法人税等	208	201
未成工事受入金	11,776	17,269
完成工事補償引当金	1,064	861
工事損失引当金	4,139	3,649
賞与引当金	1,330	527
訴訟損失引当金	384	130
預り金	4,993	2,393
その他	1,280	698
流動負債合計	116,340	105,146
固定負債		
長期借入金	2,444	2,347
退職給付引当金	3,674	3,370
その他	592	541
固定負債合計	6,711	6,260
負債合計	123,052	111,406



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	11,382	10,068
自己株式	38	38
株主資本合計	31,592	30,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	353
為替換算調整勘定	96	92
その他の包括利益累計額合計	266	261
少数株主持分	64	65
純資産合計	31,390	30,605
負債純資産合計	154,442	142,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	140,451	147,846
不動産事業売上高	4,000	1,346
売上高合計	144,451	149,193
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	131,435	141,227
不動産事業売上原価	4,038	932
売上原価合計	135,474	142,159
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,015	6,619
不動産事業総利益又は不動産事業総損失( )	38	414
売上総利益合計	8,977	7,033
<b>販売費及び一般管理費</b>	7,501	7,863
営業利益又は営業損失( )	1,475	830
<b>営業外収益</b>		
受取利息	33	10
受取配当金	126	127
持分法による投資利益	30	397
その他	142	91
営業外収益合計	332	627
<b>営業外費用</b>		
支払利息	74	103
その他	247	142
営業外費用合計	321	245
経常利益又は経常損失( )	1,485	448
<b>特別利益</b>		
持分変動利益	443	-
関係会社株式売却益	21	10
訴訟損失引当金戻入額	-	45
特別利益合計	464	56
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	381	414
特別損失合計	381	414
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,568	806
法人税、住民税及び事業税	121	154
過年度法人税等	-	53
法人税等調整額	509	25
法人税等合計	631	183
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	937	989
少数株主利益	7	4
四半期純利益又は四半期純損失( )	929	994

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	937	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	401
為替換算調整勘定	7	9
持分法適用会社に対する持分相当額	85	135
その他の包括利益合計	12	527
四半期包括利益	949	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942	466
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 株式会社リッチフィールド美浦については、新たに株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務（保証債務等）

(1) 保証債務

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	85百万円	85百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	90百万円	56百万円
合計(イ)+(ロ)	175	141

(2) 重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より平成20年3月に受注した請負工事について、同社の親会社である株式会社アーバンコーポレイションの破綻に伴い、発注者である同社の与信状況に疑念が生じたことから、当社は請負契約に定める工事中止権に基づき平成20年8月14日より工事を中止し、工事再開に向けて事業関係者と協議を続けてきたが、再開には至らなかった。

その後、平成22年3月10日付けで有限会社東広島ホテル開発より、事業中止の原因が当社にあるとして工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成24年4月25日、同裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡した。

当社は、この判決における発注者の与信状況に関する事実認定並びに工事中止権等に関する法解釈等を不服として、平成24年5月1日付けで控訴しており、引き続き当社主張の正当性を争っていく方針であるが、現時点では当該係争事件による影響を予測することは困難である。

2 その他（破産更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額することとしている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1,140百万円	1,011百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	43百万円	51百万円
支払手形	9	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	397百万円	449百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,067	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	320	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,538	27,913	4,000	144,451		144,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190		32	222	222	
計	112,728	27,913	4,032	144,673	222	144,451
セグメント利益又は損失( )	2,926	1,267	169	4,024	2,549	1,475

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,549百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,546百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,718	25,127	1,346	149,193		149,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146		32	179	179	
計	122,865	25,127	1,379	149,372	179	149,193
セグメント利益	409	337	281	1,027	1,858	830

(注)1 セグメント利益の調整額 1,858百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,858百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	8.70	9.31
(算定上の基礎)			
四半期純利益又は四半期純損失( )	(百万円)	929	994
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	929	994
普通株式の期中平均株式数	(千株)	106,747	106,746
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	(円)	2.62	
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	(百万円)	649	
(うち持分法適用関連会社における 優先株式が普通株式に転換された 場合の持分変動差額)	(百万円)	( 649 )	
普通株式増加数	(千株)		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。